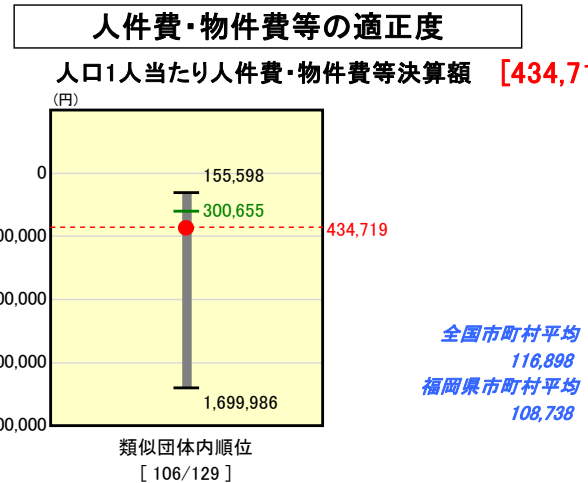
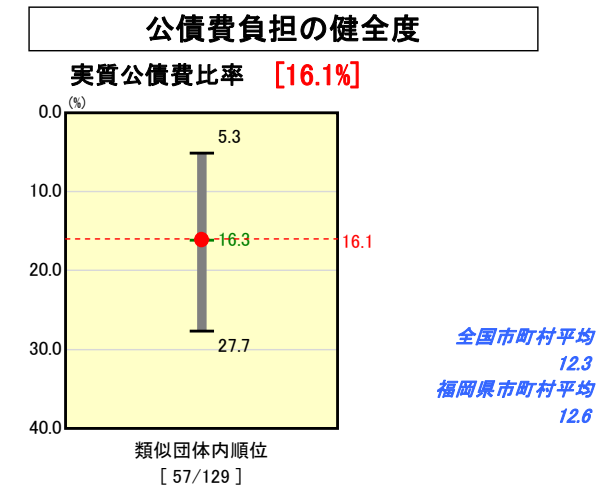
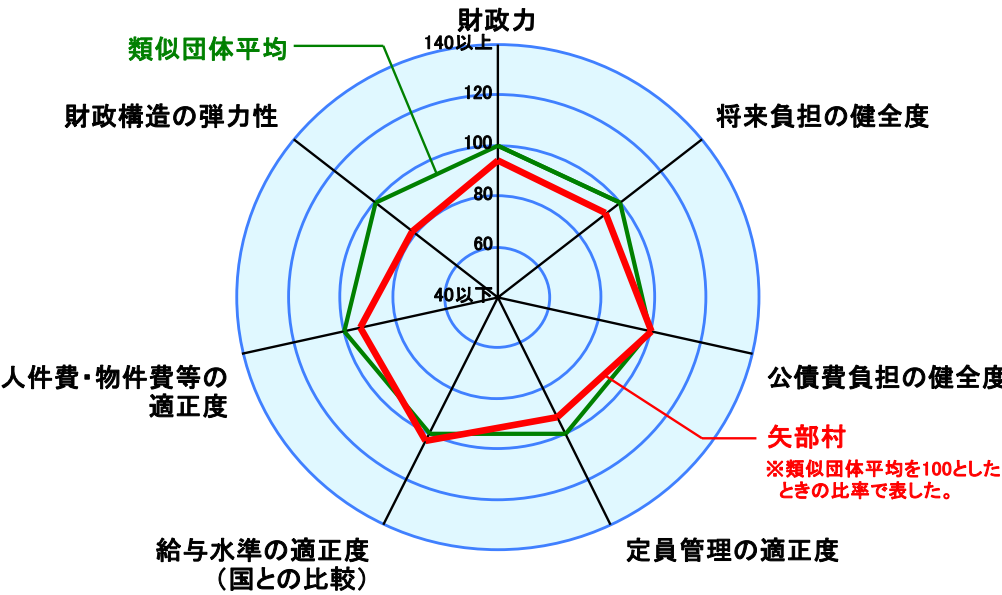
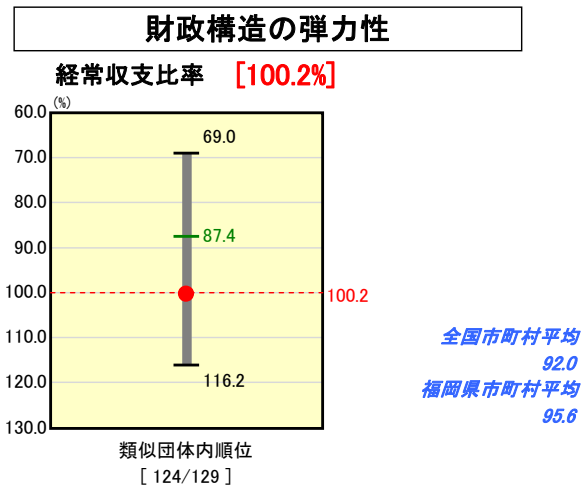
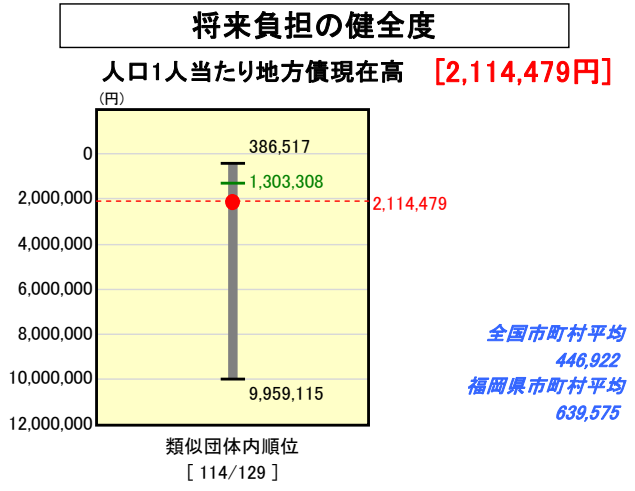
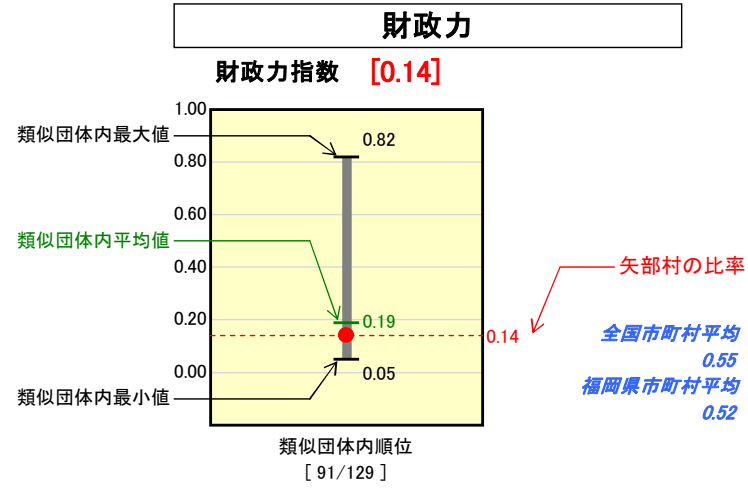


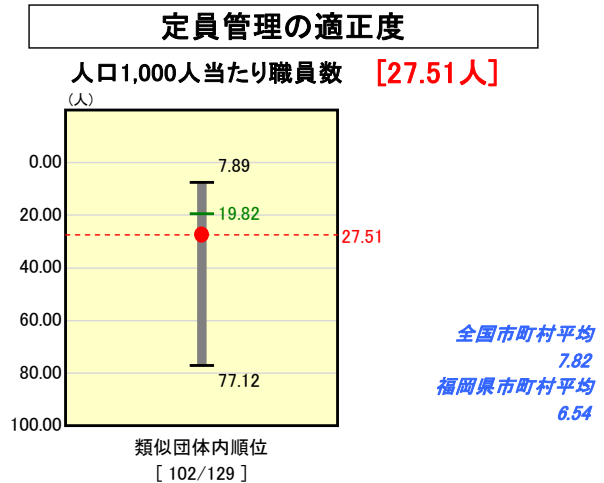
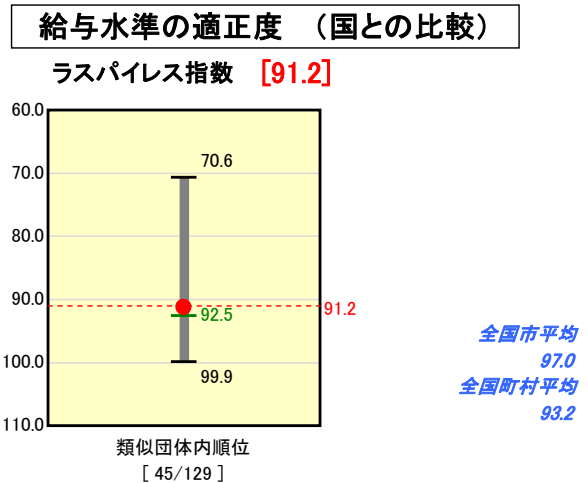
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 矢部村

人口	1,636人	(H20.3.31現在)
面積	80.46	km ²
歳入総額	2,168,956	千円
歳出総額	2,111,845	千円
実質収支	28,328	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末42.2%)に加え、本村の主要産業である農林業の低迷等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。行政区再編等の検討実施を含め、更なる行政改革の推進及び過疎地域自立促進計画に沿った施策の重点化も図りながら、農林業の振興と活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】 人件費30.0%・公債費41.1%と義務的経費の比率が高い水準であり、合計100.2%と100%を超え、類似団体を大きく上回り、比率は年々悪化(対前年度比1.2%上昇)し、財政構造の弾力性が全くない状態である。人件費においては、新規採用抑制による職員数の減や、議員報酬10%、特別職給15~20%、職員給2%の自主的カットにより人件費の削減に努める。公債費においては、計画している普通建設事業の中止や、事業規模等の見直しにより、平均2~3億円発行していた地方債の発行を1億円程度に抑制し、償還金の削減に努める。今後も全般にわたり事務事業等の優先度等を厳しく点検し、計画的に経常経費の削減を図り、比率をH22年度までには95.0%まで抑える目標である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体と比較して高くなっている原因は、平成19年1月よりへき地診療所を開設したことによる、医療職に伴う人件費と、診療所運営経費である物件費が前年度比8.4%高くなったのが要因となっている。全般的には人口に対して事務職員数が若干多いのも原因であり、現在も新規採用の抑制を図りつつ、職員給カット及びH19~20年度には行政改革による非常勤特別職(行政区長等)の削減や行政区再編による(16行政区から6行政区に減)経費減、また議員定数の減員(10人から8人)を実施する方針である。へき地診療所においては、独立採算ができるような運営の効率化を今後検討していく。

【ラスパイレス指数】 新規職員採用抑制やH18年度からの職員給カット(2%)等の実施により、類似団体平均をやや下回っている。今後も定員管理に注意を払いながら、給与の適正化と各種手当の見直しにも努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】 類似団体を大きく上回っている。主な要因はH14年度~15年度、地方債に依存した大規模事業(中学校改築事業・生活道路改良、林道・村道開設等)により2か年で13億円もの地方債を発行したことによるものである。地方債残高はH18年度が3,868百万円あったが、H19年度には10.6%の減、20年度には19.7%の減(H18年度比)で3,106百万円と今後も徐々に減少していく見込みである。本年度以降も地方債発行の抑制(平均2~3億円発行していた地方債の発行を1億円程度に減)を図り、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】 H14年度~15年度に、地方債に依存した大規模事業(特に中学校改築事業など)による元金償還が平成18年度から始まったことにより、H19年度で16.1%と高い水準になっている。今後、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、費用対効果を考慮し、大規模事業の中止・縮小などの見直しを行い、地方債発行を総額1億円程度にとどめ、償還額の標準化と実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【人口1000人当たりの職員数】 類似団体を大きく上回っている現状である。ここ数年は退職に伴う新規採用を見送ってきたが、今後も更に事務事業の見直しや効率化を図り、給与定員管理による定員適正化計画に基づきH22年度まで10~15%の定数削減を目標に改善していく。